

四半期報告書

(第118期第2四半期) 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第118期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目1番1号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	5,933,250 (3,033,899)	5,321,037 (2,666,538)	12,189,519
経常利益 (百万円)	427,691	396,835	862,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	325,586 (172,789)	282,433 (146,056)	523,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166,105	△214,891	75,107
純資産額 (百万円)	5,323,213	4,629,619	5,140,745
総資産額 (百万円)	17,195,372	16,221,005	17,373,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) (第2四半期連結会計期間)	77.66 (41.22)	69.40 (36.33)	125.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.65	69.40	124.99
自己資本比率 (%)	28.7	26.0	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311,606	540,144	927,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△586,061	△605,899	△1,229,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	220,794	68,147	530,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	755,635	905,980	992,095

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5兆3,210億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ6,123億円(10.3%)の減収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ553億円(14.0%)減少し、3,397億円となった。

営業外損益は571億円の利益となり、前年同累計期間に比べ244億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は3,968億円となり、前年同累計期間に比べ309億円(7.2%)の減益となった。特別損益は31億円の利益となり、前年同累計期間に比べ164億円改善した。税金等調整前四半期純利益は3,999億円となり、前年同累計期間に比べ145億円(3.5%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,824億円となり、前年同累計期間に比べ432億円(13.3%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4兆9,188億円と、前年同累計期間に比べ6,164億円(11.1%)の減収となった。営業利益は2,260億円と前年同累計期間に比べ447億円(16.5%)の減益となった。これは主に為替変動の影響によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4,659億円と、前年同累計期間に比べ45億円(1.0%)の減収となった。営業利益は、972億円と前年同累計期間に比べ154億円(13.7%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆419億円と、前年同累計期間に比べ1,647億円(7.5%)の減収となった。
- ・営業利益は、1,532億円となり前年同累計期間に比べ96億円(5.9%)の減益となった。
主な減益要因は、購買コスト削減等による増益があったものの、為替変動による減益が上回ったことによるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆9,319億円と、前年同累計期間に比べ2,835億円(8.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、1,428億円となり前年同累計期間に比べ535億円(27.3%)の減益となった。
主な減益要因は、購買コストの削減等による増益があったものの、販売費の増加及び為替変動の影響によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,678億円と、前年同累計期間に比べ547億円(5.9%)の減収となった。
- ・営業利益は、98億円となり前年同累計期間に比べ17億円(21.3%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動による減益があったものの、ロシアを除く欧州の販売台数の増加と購買コストの削減等による増益によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,612億円と、前年同累計期間に比べ1,027億円(11.9%)の減収となった。
- ・営業利益は、358億円となり前年同累計期間に比べ19億円(5.0%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,680億円と、前年同累計期間に比べ1,113億円(19.2%)の減収となった。
- ・営業利益は、22億円となり前年同累計期間に比べ23億円(52.0%)の減益となった。
主な減益要因は、中東地域における販売台数の減少である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5,401億円増加、投資活動により6,059億円減少、財務活動により681億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により938億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し861億円(8.7%)減少の9,060億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は5,401億円となり、前年同累計期間の3,116億円の収入に対し2,285億円の収入の増加となった。これは、棚卸資産が増加したものの、販売金融債権の増加幅が小さくなったことや仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6,059億円となり、前年同累計期間の5,861億円の支出に対し198億円増加した。これは主に拘束性預金が前年同累計期間の減少から増加に転じたことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は681億円となり、前年同累計期間の2,208億円の収入に対し1,527億円減少した。これは、社債発行による収入の増加、長期借入金による収入が増加したものの、短期借入金が純増加から純減少に転じたこと及び自己株取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,246億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,613千台となり前年同累計期間に対し0.1%減となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し1.0%減少し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し20.2%減の211千台となった。その結果市場占有率は2.2ポイント減の9.2%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し7.9%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し3.8%増の610千台となり、市場占有率は5.0%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.8%減少し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し3.7%増の783千台となり、市場占有率は8.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し5.4%増の1,048千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し6.2%増加し、ロシアを除く欧州の当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し4.4%増の319千台、市場占有率は3.6%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比30.1%減の43千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し4.9%減の382千台となった。

当社グループは、環境・安全・自動運転等の分野における技術開発を通して更にブランド力を強化し、またアライアンス体制の強化により引き続き事業の効率化を追求していく。市場の不確実性や厳しい為替環境が見込まれる中でも、持続可能な成長を通してキャッシュ・フローに裏付けられた堅実な収益性の向上を図り、魅力的な株主への還元を行っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5,401億円増加、投資活動により6,059億円減少、財務活動により681億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により938億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し861億円(8.7%)減少の9,060億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	416,457	431,405	14,948	3.6
米国	473,828	495,860	22,032	4.6
メキシコ	412,164	425,092	12,928	3.1
英国	232,779	257,513	24,734	10.6
スペイン	48,107	63,528	15,421	32.1
ロシア	17,524	18,616	1,092	6.2
タイ	66,530	55,333	△11,197	△16.8
インドネシア	19,189	18,434	△755	△3.9
フィリピン	893	1,557	664	74.4
インド	103,653	160,858	57,205	55.2
南アフリカ	19,478	16,416	△3,062	△15.7
ブラジル	27,015	25,387	△1,628	△6.0
エジプト	7,541	8,591	1,050	13.9
合計	1,845,158	1,978,590	133,432	7.2

(注) 台数集約期間は平成28年4月から平成28年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	253,527	201,942	△51,585	△20.3
北米	976,357	1,057,613	81,256	8.3
内、米国	732,501	774,370	41,869	5.7
欧州	356,536	355,466	△1,070	△0.3
アジア	135,741	203,144	67,403	49.7
その他	265,146	232,197	△32,949	△12.4
合計	1,987,307	2,050,362	63,055	3.2

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成28年1月から平成28年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成28年4月から平成28年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,282,715,112	4,282,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,282,715,112	4,282,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日 (注)	△108,000	4,282,715	—	605,813	—	804,470

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,858,745	43.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウント ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	142,772	3.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	126,972	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	109,767	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	84,671	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,434	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	54,029	1.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	43,388	1.01
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	39,407	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,053	0.84
計	—	2,566,238	59.92

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバ
ー ワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムスペインS.L.が実質的に所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,941,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 305,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,251,925,900	42,519,259	—
単元未満株式	普通株式 542,012	—	—
発行済株式総数	4,282,715,112	—	—
総株主の議決権	—	42,519,259	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式77株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,941,600	—	29,941,600	0.70
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	107,800	41,700	149,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,205,400	41,800	30,247,200	0.71

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,771	821,202
受取手形及び売掛金	837,704	665,616
販売金融債権	6,653,237	6,235,686
有価証券	73,384	87,620
商品及び製品	857,818	886,884
仕掛品	86,313	100,313
原材料及び貯蔵品	330,435	324,471
その他	1,076,769	979,174
貸倒引当金	△86,858	△87,652
流動資産合計	10,747,573	10,013,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,945	609,735
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,182,514	※1 2,998,760
土地	625,152	619,749
建設仮勘定	196,718	135,133
その他（純額）	566,573	509,099
有形固定資産合計	5,216,902	4,872,476
無形固定資産	130,877	121,908
投資その他の資産		
投資有価証券	893,688	811,960
その他	386,506	403,087
貸倒引当金	△1,903	△1,740
投資その他の資産合計	1,278,291	1,213,307
固定資産合計	6,626,070	6,207,691
資産合計	17,373,643	16,221,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,389,681
短期借入金	1,037,271	810,955
1年内返済予定の長期借入金	1,350,894	1,217,757
コマーシャル・ペーパー	499,875	355,606
1年内償還予定の社債	357,998	251,390
リース債務	14,916	25,391
未払費用	981,989	884,747
製品保証引当金	106,536	101,706
その他	935,019	845,316
流動負債合計	6,764,187	5,882,549
固定負債		
社債	969,987	1,218,870
長期借入金	2,755,896	2,874,766
リース債務	14,460	21,627
製品保証引当金	138,107	118,393
退職給付に係る負債	424,123	444,650
その他	1,166,138	1,030,531
固定負債合計	5,468,711	5,708,837
負債合計	12,232,898	11,591,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	814,605
利益剰余金	4,150,740	4,129,771
自己株式	△148,684	△142,382
株主資本合計	5,413,516	5,407,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,030	38,568
繰延ヘッジ損益	△4,486	△500
為替換算調整勘定	△582,363	△1,021,740
退職給付に係る調整累計額	△155,487	△184,892
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△692,251	△1,182,509
新株予約権	502	414
非支配株主持分	418,978	403,906
純資産合計	5,140,745	4,629,619
負債純資産合計	17,373,643	16,221,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,933,250	5,321,037
売上原価	4,785,352	4,289,483
売上総利益	1,147,898	1,031,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	163,964	151,025
製品保証引当金繰入額	67,024	56,231
販売諸費	105,421	107,004
給料及び手当	190,556	190,485
貸倒引当金繰入額	28,161	34,132
その他	197,796	152,946
販売費及び一般管理費合計	752,922	691,823
営業利益	394,976	339,731
営業外収益		
受取利息	15,244	8,188
受取配当金	5,876	7,204
持分法による投資利益	56,396	74,554
デリバティブ収益	—	73,844
雑収入	4,240	5,670
営業外収益合計	81,756	169,460
営業外費用		
支払利息	13,074	6,629
デリバティブ損失	1,494	—
為替差損	29,505	96,490
雑支出	4,968	9,237
営業外費用合計	49,041	112,356
経常利益	427,691	396,835
特別利益		
固定資産売却益	6,064	4,586
新株予約権戻入益	1,739	89
受取保険金	—	5,849
その他	1,000	473
特別利益合計	8,803	10,997
特別損失		
固定資産売却損	2,441	1,842
固定資産廃棄損	3,297	3,396
その他	16,346	2,677
特別損失合計	22,084	7,915
税金等調整前四半期純利益	414,410	399,917
法人税等	80,076	101,784
四半期純利益	334,334	298,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,748	15,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,586	282,433

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	334,334	298,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,858	△17,862
繰延ヘッジ損益	△14,270	4,043
為替換算調整勘定	△117,395	△372,927
退職給付に係る調整額	△1,150	△28,213
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,556	△98,065
その他の包括利益合計	△168,229	△513,024
四半期包括利益	166,105	△214,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,309	△207,825
非支配株主に係る四半期包括利益	△204	△7,066

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,033,899	2,666,538
売上原価	2,424,867	2,135,863
売上総利益	609,032	530,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,177	78,686
製品保証引当金繰入額	33,465	28,109
販売諸費	61,310	61,954
給料及び手当	91,240	96,595
貸倒引当金繰入額	15,002	20,874
その他	121,576	80,557
販売費及び一般管理費合計	407,770	366,775
営業利益	201,262	163,900
営業外収益		
受取利息	8,073	3,706
受取配当金	210	60
持分法による投資利益	36,568	45,535
デリバティブ収益	17,925	—
雑収入	2,174	2,952
営業外収益合計	64,950	52,253
営業外費用		
支払利息	6,297	3,171
デリバティブ損失	—	1,882
為替差損	46,299	7,977
雑支出	1,872	4,535
営業外費用合計	54,468	17,565
経常利益	211,744	198,588
特別利益		
固定資産売却益	4,609	3,085
受取保険金	—	5,849
その他	676	88
特別利益合計	5,285	9,022
特別損失		
固定資産売却損	1,205	782
固定資産廃棄損	1,887	2,505
その他	13,479	2,335
特別損失合計	16,571	5,622
税金等調整前四半期純利益	200,458	201,988
法人税等	22,002	47,325
四半期純利益	178,456	154,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,667	8,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,789	146,056

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	178,456	154,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,839	10,633
繰延ヘッジ損益	△19,885	5,808
為替換算調整勘定	△155,108	△123,915
退職給付に係る調整額	4,949	△43,113
持分法適用会社に対する持分相当額	17,554	△64,748
その他の包括利益合計	△181,329	△215,335
四半期包括利益	△2,873	△60,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,341	△61,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,532	869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,410	399,917
減価償却費(リース車両除く固定資産)	212,587	189,220
減価償却費(長期前払費用)	8,701	11,824
減価償却費(リース車両)	198,382	211,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,903	8,545
受取利息及び受取配当金	△21,120	△15,392
支払利息	60,739	55,011
持分法による投資損益(△は益)	△56,396	△74,554
固定資産売却損益(△は益)	△3,623	△2,744
固定資産廃棄損	3,297	3,396
売上債権の増減額(△は増加)	79,752	124,315
販売金融債権の増減額(△は増加)	△478,983	△284,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,939	△162,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,937	40,687
退職給付費用	7,661	12,572
退職給付に係る支払額	△15,216	△13,039
その他	136,797	90,918
小計	464,015	594,686
利息及び配当金の受取額	20,575	12,010
持分法適用会社からの配当金の受取額	53,332	51,061
利息の支払額	△61,696	△54,373
法人税等の支払額	△164,620	△63,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,606	540,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	71	△2,605
固定資産の取得による支出	△252,438	△237,182
固定資産の売却による収入	53,527	34,366
リース車両の取得による支出	△664,009	△631,337
リース車両の売却による収入	274,801	250,648
長期貸付けによる支出	△119	△128
長期貸付金の回収による収入	8,127	1,838
投資有価証券の取得による支出	△12,198	△12,538
投資有価証券の売却による収入	2,111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	△2,728	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	8,171	△2,565
その他	△1,377	△6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,061	△605,899

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264,455	△223,204
長期借入れによる収入	874,848	1,117,300
社債の発行による収入	70,000	438,950
長期借入金の返済による支出	△794,903	△723,190
社債の償還による支出	△90,000	△221,004
非支配株主からの払込みによる収入	1,462	1,274
自己株式の取得による支出	△20	△214,580
自己株式の売却による収入	163	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,407	△10,889
配当金の支払額	△69,195	△87,540
非支配株主への配当金の支払額	△22,609	△8,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,794	68,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	△93,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,227	△91,520
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,250	5,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 755,635	※1 905,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更した。当該会計基準の適用については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)740「法人所得税」に定める取扱いに従い第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用している。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(流動)が101,538百万円減少、繰延税金資産(固定)が5,766百万円増加し、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)がそれぞれ60百万円、95,712百万円減少、総資産が95,772百万円減少した。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,429,007百万円	2,292,634百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※48,305百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社10社	295	借入金等の債務保証
計	48,600	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	91百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※43,911百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	81百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	685,422百万円	821,202百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△86	△2,842
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	70,299	87,620
現金及び現金同等物	755,635	905,980

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044百万円	21円	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	95,263百万円	24円	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

3 株主資本の著しい変動

平成28年6月22日及び9月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に取得した自己株式212百万株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ215,862百万円減少した。これにより、消却後の当社の発行済株式の総数は、4,283百万株となった。また、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は4,129,771百万円、自己株式は142,382百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外子会社において、第1四半期連結会計期間より従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を、固定区分に分類する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの繰延税金資産の区分を同様に変更している。

当該変更により、当第2四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、繰延税金資産（流動）が95,612百万円減少、繰延税金資産（固定）が5,766百万円増加、繰延税金負債（流動）が60百万円減少、繰延税金負債（固定）が89,786百万円減少、総資産が89,846百万円減少し、「販売金融事業」において、繰延税金資産（流動）が5,926百万円減少、繰延税金負債（固定）が5,926百万円減少、総資産が5,926百万円減少している。なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響はない。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,479,308	453,942	5,933,250	—	5,933,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,865	16,440	72,305	△72,305	—
計	5,535,173	470,382	6,005,555	△72,305	5,933,250
セグメント利益	270,695	112,564	383,259	11,717	394,976

前第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,804	230,095	3,033,899	—	3,033,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,635	8,395	37,030	△37,030	—
計	2,832,439	238,490	3,070,929	△37,030	3,033,899
セグメント利益	138,851	56,489	195,340	5,922	201,262

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	639,878	45,544	685,422
受取手形及び売掛金	797,075	746	797,821
販売金融債権	△27,346	6,658,137	6,630,791
たな卸資産	1,335,348	45,836	1,381,184
その他の流動資産	663,076	375,952	1,039,028
流動資産合計	3,408,031	7,126,215	10,534,246
II 固定資産			
有形固定資産	2,798,965	2,453,461	5,252,426
投資有価証券	926,516	22,374	948,890
その他の固定資産	337,050	122,760	459,810
固定資産合計	4,062,531	2,598,595	6,661,126
資産合計	7,470,562	9,724,810	17,195,372
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,464,763	43,222	1,507,985
短期借入金	△959,586	4,147,042	3,187,456
リース債務	15,840	—	15,840
その他の流動負債	1,588,361	334,553	1,922,914
流動負債合計	2,109,378	4,524,817	6,634,195
II 固定負債			
社債	280,000	643,301	923,301
長期借入金	△137,924	2,914,511	2,776,587
リース債務	14,845	10	14,855
その他の固定負債	788,744	734,477	1,523,221
固定負債合計	945,665	4,292,299	5,237,964
負債合計	3,055,043	8,817,116	11,872,159
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	445,100	160,714	605,814
資本剰余金	771,268	33,380	804,648
利益剰余金	3,395,240	672,936	4,068,176
自己株式	△148,570	—	△148,570
株主資本合計	4,463,038	867,030	5,330,068
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△385,225	23,601	△361,624
その他	△28,216	△9,011	△37,227
その他の包括利益累計額合計	△413,441	14,590	△398,851
III 新株予約権	527	—	527
IV 非支配株主持分	365,395	26,074	391,469
純資産合計	4,415,519	907,694	5,323,213
負債純資産合計	7,470,562	9,724,810	17,195,372

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,759,997百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,462,868	470,382	5,933,250
売上原価	4,484,167	301,185	4,785,352
売上総利益	978,701	169,197	1,147,898
営業利益率	5.2%	23.9%	6.7%
営業利益	282,412	112,564	394,976
金融収支	7,994	52	8,046
その他営業外損益	26,917	△2,248	24,669
経常利益	317,323	110,368	427,691
税金等調整前四半期純利益	304,024	110,386	414,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,292	72,294	325,586

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	304,024	110,386	414,410
減価償却費	207,857	211,813	419,670
販売金融債権の増減額(△は増加)	△2,052	△476,931	△478,983
その他	△95,401	51,910	△43,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,428	△102,822	311,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,111	—	2,111
固定資産の取得による支出	△215,432	△37,006	△252,438
固定資産の売却による収入	22,086	31,441	53,527
リース車両の取得による支出	△32	△663,977	△664,009
リース車両の売却による収入	10	274,791	274,801
その他	△10,106	10,053	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,363	△384,698	△586,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,628	210,827	264,455
長期借入金の変動及び社債の償還	△202,848	192,793	△10,055
社債の発行による収入	—	70,000	70,000
その他	△108,874	5,268	△103,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,094	478,888	220,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,650	△2,216	434
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,379	△10,848	△53,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	6,250	6,250
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	706,038	49,597	755,635

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加18,891百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加71,282百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,660	2,978,756	806,839	518,758	576,237	5,933,250	—	5,933,250
(2) 所在地間の内部売上高	1,153,882	236,666	115,682	345,165	3,093	1,854,488	△1,854,488	—
計	2,206,542	3,215,422	922,521	863,923	579,330	7,787,738	△1,854,488	5,933,250
営業利益	162,784	196,298	8,058	37,683	4,530	409,353	△14,377	394,976

前第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	559,067	1,506,068	414,041	258,453	296,270	3,033,899	—	3,033,899
(2) 所在地間の内部売上高	567,799	122,951	59,164	178,556	1,628	930,098	△930,098	—
計	1,126,866	1,629,019	473,205	437,009	297,898	3,963,997	△930,098	3,033,899
営業利益	77,075	100,254	698	19,990	4,212	202,229	△967	201,262

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,869,506	451,531	5,321,037	—	5,321,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,293	14,326	63,619	△63,619	—
計	4,918,799	465,857	5,384,656	△63,619	5,321,037
セグメント利益	226,036	97,151	323,187	16,544	339,731

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,358	223,180	2,666,538	—	2,666,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,440	7,253	29,693	△29,693	—
計	2,465,798	230,433	2,696,231	△29,693	2,666,538
セグメント利益	110,551	44,264	154,815	9,085	163,900

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	789,002	32,200	821,202
受取手形及び売掛金	663,793	1,823	665,616
販売金融債権	△76,542	6,312,228	6,235,686
たな卸資産	1,260,031	51,637	1,311,668
その他の流動資産	614,498	364,644	979,142
流動資産合計	3,250,782	6,762,532	10,013,314
II 固定資産			
有形固定資産	2,543,369	2,329,107	4,872,476
投資有価証券	787,202	24,758	811,960
その他の固定資産	400,413	122,842	523,255
固定資産合計	3,730,984	2,476,707	6,207,691
資産合計	6,981,766	9,239,239	16,221,005
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,351,773	37,908	1,389,681
短期借入金	△971,908	3,607,616	2,635,708
リース債務	25,391	—	25,391
その他の流動負債	1,521,837	309,932	1,831,769
流動負債合計	1,927,093	3,955,456	5,882,549
II 固定負債			
社債	375,000	843,870	1,218,870
長期借入金	110,547	2,764,219	2,874,766
リース債務	21,621	6	21,627
その他の固定負債	831,519	762,055	1,593,574
固定負債合計	1,338,687	4,370,150	5,708,837
負債合計	3,265,780	8,325,606	11,591,386
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	781,225	33,380	814,605
利益剰余金	3,327,639	802,132	4,129,771
自己株式	△142,382	—	△142,382
株主資本合計	4,399,387	1,008,421	5,407,808
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△904,376	△117,364	△1,021,740
その他	△157,554	△3,215	△160,769
その他の包括利益累計額合計	△1,061,930	△120,579	△1,182,509
III 新株予約権	414	—	414
IV 非支配株主持分	378,115	25,791	403,906
純資産合計	3,715,986	913,633	4,629,619
負債純資産合計	6,981,766	9,239,239	16,221,005

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,360,789百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,855,180	465,857	5,321,037
売上原価	3,981,926	307,557	4,289,483
売上総利益	873,254	158,300	1,031,554
営業利益率	5.0%	20.9%	6.4%
営業利益	242,580	97,151	339,731
金融収支	8,745	18	8,763
その他営業外損益	48,570	△229	48,341
経常利益	299,895	96,940	396,835
税金等調整前四半期純利益	302,913	97,004	399,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,370	51,063	282,433

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	302,913	97,004	399,917
減価償却費	189,413	223,254	412,667
販売金融債権の増減額(△は増加)	71,371	△356,312	△284,941
その他	22,323	△9,822	12,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,020	△45,876	540,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△211,065	△26,117	△237,182
固定資産の売却による収入	12,327	22,039	34,366
リース車両の取得による支出	△322	△631,015	△631,337
リース車両の売却による収入	7	250,641	250,648
その他	△22,816	422	△22,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,869	△384,030	△605,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85,898	△137,306	△223,204
長期借入金の変動及び社債の償還	△69,905	243,011	173,106
社債の発行による収入	125,000	313,950	438,950
その他	△325,342	4,637	△320,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,145	424,292	68,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,517	△5,395	△93,912
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,511	△11,009	△91,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,405	—	5,405
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	869,106	36,874	905,980

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加31,773百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少64,343百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	927,018	2,724,590	724,244	483,163	462,022	5,321,037	—	5,321,037
(2) 所在地間の内部売上高	1,114,904	207,320	143,506	278,093	5,947	1,749,770	△1,749,770	—
計	2,041,922	2,931,910	867,750	761,256	467,969	7,070,807	△1,749,770	5,321,037
営業利益	153,252	142,800	9,775	35,809	2,173	343,809	△4,078	339,731

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	490,960	1,353,457	344,782	243,743	233,596	2,666,538	—	2,666,538
(2) 所在地間の内部売上高	567,806	103,217	78,697	136,412	2,994	889,126	△889,126	—
計	1,058,766	1,456,674	423,479	380,155	236,590	3,555,664	△889,126	2,666,538
営業利益又は営業損失(△)	85,281	63,411	896	12,942	△3,852	158,678	5,222	163,900

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
849,809	2,885,199	2,375,545	840,362	688,835	669,045	5,933,250

前第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
456,055	1,458,185	1,216,560	432,189	343,361	344,109	3,033,899

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
757,277	2,676,599	2,195,205	752,547	610,261	524,353	5,321,037

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
406,319	1,328,604	1,097,743	360,194	305,570	265,851	2,666,538

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円66銭	69円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	325,586	282,433
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	325,586	282,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,192,635	4,069,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円65銭	69円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	422	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行の払込完了について

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において決議した三菱自動車工業株式会社の第三者割当による新株式の発行の引き受けに関し、平成28年10月20日に払込を行った。

第三者割当増資引受の内容

- ① 発行新株式数：普通株式506,620,577株
- ② 引受価額：1株につき468円52銭
- ③ 取得価額：237,362百万円
- ④ 払込期日：平成28年10月20日
- ⑤ 取得後の持分比率：34.0%

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成28年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 95,263百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 24円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月25日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は102,067百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第118期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。